

RI*WAC

Research Institute for Women and Careers

日本女子大学現代女性キャリア研究所

RIWAC 管理番号	RJO0010
調査タイトル	「大学院修了者に関する調査」
論文／雑誌名	「生涯教育における女子高等教育の役割-日本女子大学の事例から-」『女子の高等教育』
著者	山本和代
掲載ページ	pp.231-266.
発行年	1987.06
出版社	ぎょうせい

序にかえて……………青木 生子 1

女子の高等教育についての三つの提言……………麻生 誠 9

一 量的均等化の課題 9

二 女性の進出を拒む日本型学歴社会 14

三 女子大学の存在理由について 17

歴史研究

近代日本における女子高等教育の位相……………中 島 邦 24

はじめに 24

一 女子高等教育への抑制 26

二 女子高等教育機関の成立 32

おわりに 45

日・米女子大学教育の比較……………小島 蓉子

——我が国の女子高等教育の発達に及ぼした米国東部女子カレッジ教育の影響を中心として——

序 51

一 アメリカにおける女子高等教育創設期の状況 52

二 我が国女子大学先覚者を動機づけたアメリカ女子カレッジ教育の思想と実践 64

三 アメリカにおける女子教育再検討の動きと日米交流の行方 71

〔参考〕 創始期を中心とする日・米女子教育年表 83

成瀬仁蔵の女子高等教育……………真橋美智子

——職業教育の視点から——

はじめに 98

一 明治後期から大正前期にかけての女子職業観 100

二 成瀬仁蔵の女子高等教育と職業 105

おわりに 114

現況

日本女子大学学生の学生生活に関する意識調査……………日本女子大学女子教育研究所 128

はじめに 128

一 全国の大学の概況 129

二 調査の概況 145

三 大学生活への期待 148

四 学生生活の状況 161

五 卒業後の展望 187

まとめ 213

生涯教育における女子高等教育の役割……………山本 和代 231

——日本女子大学の事例から——

一 生涯教育への期待 231

二 大学院教育 238

三 大学通信教育 249

四 女子高等教育の役割 259

外国研究

- 英国女性の高等教育へのアクセスとその系譜
- 山口 眞
- 268
- 一 英国女性の高等教育へのアクセス 268
- 二 英国における女子高等教育の系譜 276
- 三 女子高等教育の課題と展望 286
- スウェーデンの女子高等教育問題
- 一番ヶ瀬康子
- 290
- はじめに 290
- 一 女子教育の展開 291
- 二 大学進学に関する男女比較 294
- 三 大学院教育及び教授職における問題点
おわりに 310
- 304
- コミュニティー・カレッジと女子教育
- 牧野 暢男
- 313
- 一 アメリカの大学における女性の位置 313
- 二 コミュニティー・カレッジの現状 316
- 三 女子高等教育機関としての意義 322

アメリカの女子高等教育 谷 清子 331

——高等教育と女性に関する現況報告——

一 アメリカの高等教育——現状と将来への展望—— 331

二 アメリカの女性と高等教育 346

研究生論文

日本女性の仕事観と専門職に対する意欲性 エリザベス・マウアー・ボーナ 364

——キャリアウーマンと専業主婦の職業選択の「アチーブメント・モティベーション」——

序 364

一 既に職業を選択した高学歴の婦人の職業選択 366

二 女性の職業選択のモデルへ 374

統計・資料

教育統計……………	河合 慶子	382
アメリカの女性研究機関……………	谷 清子	414
——セブン・シスターズにおける女性研究——		
付 戦後女子教育研究文献目録(6)……………	真橋美智子	429

生涯教育における女子高等教育の役割

——日本女子大学の事例から——

山本 和代

一 生涯教育への期待

前稿で述べたように、女子高等教育機関として、本学に生涯教育の場を求める声は高い。先に紹介した「日本女子大学学生の学生生活に関する意識調査」に引き続き、六二年三月、日本女子大学卒業予定の者に、卒業後の学習、学習内容について本学に期待することを尋ねた。⁽¹⁾

(一) 卒業予定者の調査

これによると、学習形態として最も要望があったのは「公開講座・講義の開設」であり、これについて「専門領域に関する情報・資料の提供」「大学院制度の弾力化（社会人が学びやすい制度・方法）」「生涯学習に関する相談体制の整備」「聴講生制度の拡充」「学部への社会人入学制度の確立」「通信教育の充実・拡大」「夜間の学習機会」「研究生制

表1 希望する学習形態 (M.A.)

学 習 形 態	%	実 数
公開講座・講義	42.6	434
専門に関する情報提供	29.0	295
大学院制度の弾力化	19.8	202
生涯学習に関する相談体制の整備	18.3	186
聴講生制度の拡充	15.0	153
社会人の学部入学制度	14.9	152
通信教育の充実・拡大	11.0	112
夜間の学習の機会	9.4	96
研究生制度の充実	7.5	76
自主グループへの助言・助成	3.7	38
論文発表・グループ研究の機会	2.9	30
その他	1.7	17
計		1,018

(注) 質問紙法による集合調査

度の充実」といったことである。「自主グループへの助言・助成」「論文発表・グループ研究の機会」を挙げる者も若干みられる(表1)。

学習内容では、「一般教養(文学・歴史・法律・マスコミ文化等)」について「専門に関するもの(各学科の専門科目)」が多く、この二領域でほぼ二分されるが、「語学(英会話・通訳・翻訳等)」「時事・社会問題」「実生活に役立つもの(家事一般・育児・インテリア等)」「職業に関連した教育」「資格取得に関するもの」「婦人問題・女性学」等も期待されている。「情報処理関係」「実用技術」「スポーツ・健康」「芸術・芸能」といった面での希望は比較的少ない(表2)。

学習形態との関連をみると「一般教養」「婦人問題・女性学」「時事・社会問題」等は「公開講座・講義」等による学習を求めている者が多いが、「専門に関するもの」「職業に関する教育」を希望する者では、「大学院制度の弾力化」「専門の情報提供」を求める者が多く、「高度の専門性の高い学習が期待されている。その他、「資格取得」を求める者は「通信教育の充実・拡大」を、「語学」「一般教養」等の学習では「社会人の学部入学」を希望する者が比較的多い。また「語学」では「夜間の学習機会」を求める者もある(表2)。

表2 学習内容と学習形態 (M.A.)

	合計	聴講生制度の拡充	研究生制度の充実	公開講座・講義	通信の充実・拡大	大学院制度弾力化	社会人の学部入学
合計	1,018 100.0%	153 15.0%	76 7.5%	434 42.6%	112 11.0%	202 19.8%	152 14.9%
専門について	236 23.2%	34 14.4%	30 12.7%	85 36.0%	19 8.1%	60 25.4%	24 10.2%
職業について	45 4.4%	6 13.3%	2 4.4%	14 31.1%	3 6.7%	15 33.3%	6 13.3%
教員資格取得	17 1.7%	3 17.6%	—	5 35.3%	10 58.8%	2 11.8%	3 17.6%
他の資格取得	17 1.7%	3 17.6%	—	8 47.1%	5 29.4%	5 29.4%	2 11.8%
情報処理関係	12 1.2%	2 16.7%	1 8.3%	5 41.7%	—	2 16.7%	4 33.3%
実用技術	7 0.7%	—	—	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	—
婦人問題・女性学	45 4.4%	4 8.9%	2 4.4%	29 64.4%	1 2.2%	9 20.0%	4 8.9%
語学	101 9.9%	13 12.9%	2 2.0%	36 35.6%	18 17.8%	25 24.8%	20 19.8%
時事・社会問題	74 7.3%	14 18.9%	7 9.5%	37 50.0%	4 5.4%	8 10.8%	13 17.6%
一般教養	269 26.4%	49 18.2%	20 7.4%	141 52.4%	38 14.1%	53 19.7%	56 20.8%
ボランティア養成	2 0.2%	1 50.0%	—	—	—	1 50.0%	—
スポーツ・健康	3 0.3%	—	—	2 66.7%	—	—	1 33.3%
実生活について	59 5.5%	10 17.9%	—	29 51.8%	7 12.5%	7 12.5%	5 8.9%
芸術・芸能	18 1.8%	4 22.2%	—	6 33.3%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%
その他	8 0.8%	1 12.5%	—	2 25.0%	1 12.5%	—	3 37.5%
特になし	31 3.0%	3 9.7%	1 3.2%	4 12.9%	4 12.9%	6 19.4%	4 12.9%
無答	277 27.2%	37 13.4%	24 8.7%	115 41.5%	20 7.2%	47 17.0%	38 13.7%

専門の情報提供	夜間の学習機会	相談体制の整備	自主グループ助言	発表・研究の機会	その他	無答
295 29.0%	96 9.4%	186 18.3%	38 3.7%	30 2.9%	17 1.7%	21 2.1%
99 41.9%	22 9.3%	36 15.3%	8 3.4%	13 5.5%	4 1.7%	—
21 46.7%	5 11.1%	9 20.0%	4 8.9%	3 6.7%	—	—
6 35.3%	1 5.9%	—	—	—	—	—
5 29.4%	3 17.6%	2 11.8%	—	—	1 5.9%	—
3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%	—	—	—	—
2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	—	—	—	—
7 15.6%	1 2.2%	17 37.8%	5 11.1%	4 8.9%	—	—
21 20.8%	21 20.8%	24 23.8%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%
20 27.0%	10 13.5%	14 18.9%	5 6.8%	3 4.1%	—	—
59 21.9%	24 8.9%	41 15.2%	6 2.2%	2 0.7%	3 1.1%	1 0.4%
—	2 100.0%	—	—	—	—	—
—	1 33.3%	1 33.3%	—	—	—	—
13 23.2%	6 10.7%	19 33.9%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.6%	—
6 33.3%	1 5.6%	7 38.9%	1 5.6%	—	—	—
1 37.5%	—	4 50.0%	—	—	—	—
8 25.8%	2 6.5%	6 19.4%	4 12.9%	1 3.2%	4 12.9%	2 6.5%
76 27.4%	23 8.3%	44 15.9%	10 3.6%	6 2.2%	4 1.4%	17 6.1%

表3 学習状況

(%)

卒業年次	総数 2,086		1期 (明治37~ 昭和6年)	2期 (昭和7 ~26年)	3期 (昭和27 ~35年)	4期 (昭和36 ~45年)	5期 (昭和46 ~51年)	6期 (昭和52 ~58年)
	実数	%						
学習経験			162	553	287	353	291	440
現在学習中	1,288	61.7	51.9	68.5	70.7	64.0	47.8	58.4
今後学習希望	527	25.3	7.4	13.0	19.2	27.5	45.0	36.4
学習希望なし	222	10.6	30.2	14.3	9.1	7.9	6.9	4.5
無答	49	2.3	10.5	4.2	1.0	0.6	0.3	0.7

(注) 調査時の年齢 1期(75歳以上) 2期(55~74歳) 3期(46~54歳)
4期(36~45歳) 5期(30~35歳) 6期(23~29歳)

(二) 同窓会員の調査

では、既に学窓を巣立って幾星霜を経た者たちほどのような学習を希望しているのであろうか。日本女子大学卒業生の団体である桜楓会が会員を対象に実施した調査⁽³⁾からみてみよう。

これによると「現在学習中」の者は約六〇%、「今後学習を希望する者」は約二五%と、八割以上が卒業後何らかの学習を行っているか、学習したいと考えており、学習意欲は極めて高い。特に現在子育て期にある者(五・六期)で学習を希望する者が多くなっている(表3)。

学習の目的は「自己開発」「心豊かに生活する」「職業に生かす」「社会活動」「人に教える」「趣味」といった点が上位を占めているが、三期以降の中・若年層では「職業」が一位となっている。

生涯教育の目的として、職業を挙げる者が多いのはそれだけ生活の中で占める職業生活のウエイトが高まってきている現れとみられる(表4)。

また、現在行っている学習では、「趣味に関すること」が最も多く、続いて「語学」「文学・歴史」となっているが、卒業期別にみると、「文学・歴史」は高齢層に、「語学」は若年層、「スポーツ・健康」は中年層が比較的多く学習している。特に一期の最高齢層で「国際理解に関する学習」「婦人問題」等が、また一番若い層で「職業技術に関すること」が「家庭生活に関すること」とは

表4 生涯教育の目的（上位3位）

（%）

卒業 年次 順位	1期	2期	3期	4期	5期	6期
1位	自己開発のため	心豊かに生活するため	職業に生かす	職業に生かす	職業に生かす	職業に生かす
2位	心豊かに生活するため	自己開発のため	自己開発のため 心豊かに生活するため	自己開発のため	自己開発のため	自己開発のため
3位	社会活動に生かす 人に教える 趣味として	人に教える	人に教える	心豊かに生活するため	心豊かに生活するため	心豊かに生活するため

〔資料出所〕 表3～6 「桜楓会80年史」桜楓会80年史出版委員会 1984年

ほぼ同率で学ばれている点が注目される（表5）。

学習形態では「ラジオ・テレビ・本による独学」「グループ・サークル」等で学ぶ者が多い。高齢、子育て等で外出しにくい状況にあると思われる一期・五・六期で「独学」や「通信教育」で学んでいる者が多く、子育て以後の三・四期の者では「グループ・サークル」で学習する者が多いなど、女性のライフサイクルが学習形態にも反映されている。「大学・大学院で聴講」している者も各期を通じてみられる。「大学院・大学」で学んでいる者の比率が最も若い層で高いのは、大学卒業後直ちに進学する者が多いためとみられる（表6）。

これに対して、現在は学習していないが将来、学習したいと思っている者では、「語学」を希望する者が最も多く、特に四・五・六期の中・若年層でこの傾向が強い。また五・六期の者には、「職業技術に関する学習」も挙がっており、職業志向がみられる。最高齢の第一期で、学習希望に関しても「国際理解に関する学習」が求められていることは、高齢になってもなお国際社会に目を向けて幅広く生きていきたいと願う初期の卒業生たちの気概を感じさせられる（表7）。

希望する学習形態は「グループ・サークル」による学習を求める者が最も多い。特に「独学」が多かった六期の若年層でもグループ・サ

表5 学習内容 (M.A.)

(%)

卒業年次 学習内容	該当者数1,288		1期	2期	3期	4期	5期	6期
	実数	%	84	379	203	226	139	257
文学・歴史	310	24.1	54.8	30.1	23.6	19.5	10.8	16.7
語学	338	26.2	8.3	18.7	24.1	23.9	38.1	40.5
国際理解に関する問題	102	7.9	16.7	9.0	10.3	7.5	2.9	4.7
婦人問題	105	8.2	15.5	10.8	5.4	8.4	7.2	4.3
消費生活に関すること	162	12.6	16.7	14.5	12.3	14.2	11.5	7.8
家庭生活に関すること	225	17.5	17.9	12.9	16.3	22.6	19.4	19.5
スポーツ・健康	230	17.9	14.3	12.1	18.2	25.7	18.0	20.2
職業技術に関すること	89	6.9	2.4	1.3	5.4	6.6	7.9	17.5
趣味に関すること	620	48.1	45.2	56.5	48.3	47.3	41.7	40.9
その他	218	16.9	13.1	14.2	18.7	16.4	21.6	18.7
無答	21	1.6	2.4	1.8	1.5	1.8	2.2	0.8

表6 学習形態 (M.A.)

(%)

卒業年次 学習機関	該当者数1,288		1期	2期	3期	4期	5期	6期
	実数	%	84	379	203	226	139	257
桜楓会による各種研究	43	3.3	7.1	4.0	5.4	2.7	1.4	1.2
ラジオ・テレビ・本 による独学	479	37.2	48.8	33.8	31.0	27.4	42.4	49.0
グループ・サークル	436	33.9	28.6	38.3	44.3	40.7	25.9	19.1
個人教授	272	21.1	13.1	21.6	16.7	22.1	23.0	24.5
民間団体・企業の 行う学級・講座	308	23.9	10.7	24.5	25.6	24.8	17.3	28.8
行政(市町村)の行う 学級講座	200	15.5	17.9	17.4	14.8	20.8	11.5	10.1
通信教育	129	10.0	10.7	7.7	8.4	6.2	16.5	14.4
専門学校や各種学校	64	5.0	—	2.1	5.4	5.3	10.1	7.4
大学院への入学 大学への再入	22	1.7	—	0.5	1.0	0.9	1.4	5.4
大学・大学院での聴講	33	2.6	2.4	1.3	3.9	2.7	2.2	3.5
その他	100	7.8	10.7	7.4	8.4	8.8	5.8	7.0
無答	20	1.6	3.6	2.4	2.0	0.9	0.7	0.4

表7 希望する学習内容

(%)

学習内容	卒業年次		1期	2期	3期	4期	5期	6期
	該当者数	527	12	72	55	97	131	160
文 学 ・ 歴 史	103	19.5	41.7	41.7	29.1	10.3	17.6	11.9
語 学	112	21.3	0.0	9.7	12.7	21.6	25.2	27.5
国際理解に関する問題	6	1.1	8.3	1.4	3.6	1.0	0.8	—
婦 人 問 題	10	1.9	—	4.2	—	—	3.1	1.9
消費生活に関すること	21	4.0	—	5.6	—	7.2	3.8	3.1
家庭生活に関すること	33	6.3	8.3	4.2	9.1	2.1	6.9	8.1
ス ポ ー ツ ・ 健 康	18	3.4	—	1.4	1.8	2.1	6.1	3.7
職業技術に関すること	30	5.7	—	—	3.6	6.2	6.1	8.7
趣味に関すること	40	7.6	8.3	11.1	5.5	13.4	4.6	5.6
資格取得のための学習	14	2.7	—	2.8	—	1.0	5.3	2.5
老 人 問 題	5	0.9	—	—	1.8	3.1	0.8	—
子供の教育に関すること	16	3.0	—	—	5.5	6.2	3.1	1.9
カ ウ ン セ ラ ー	5	0.9	—	—	—	—	—	3.1
陶 芸	1	0.2	—	—	—	—	—	0.6
そ の 他	37	7.0	8.3	4.2	5.5	7.2	6.9	8.7
無 答	76	14.4	25.0	13.9	21.8	18.6	9.9	12.5

(注) 該当者数は現在学習していないが学習希望のある者である。

表8 希望する学習形態

(%)

学習形態	卒業年次		1期	2期	3期	4期	5期	6期
	実数	527	12	72	55	97	131	160
桜楓会による各種研究活動	30	5.7	8.3	13.9	3.6	4.1	4.6	4.4
ラジオ・テレビ・本による独学	72	13.7	25.0	18.1	20.0	8.2	11.5	13.7
グループ・サークル	87	16.5	—	18.1	16.4	19.6	15.3	16.2
個 人 教 授	17	3.2	16.7	4.2	—	3.1	3.8	2.5
民間団体・企業の行う学級・講座	43	8.2	8.3	5.6	7.3	6.2	6.1	12.5
行政の行う学級・講座	23	4.4	—	6.9	3.6	8.2	3.8	1.9
通 信 教 育	51	9.7	—	4.2	—	8.2	10.7	16.2
専門学校や各種学校	23	4.4	—	—	3.6	2.1	6.1	6.9
大学院への入学 大学への再入学	17	3.2	—	2.8	—	—	9.2	1.9
大学、大学院の聴講	38	7.2	—	4.2	10.9	10.3	8.4	5.0
そ の 他	36	6.8	8.3	4.2	9.1	8.2	7.6	5.6
無 答	90	17.1	33.3	18.1	25.5	21.6	13.0	13.1

表9 専攻及び課程

研究科	専攻	課程
家政学研究科	児童学専攻	修士課程
	食物・栄養学専攻	修士課程
	住居学専攻	修士課程
	被服学専攻	修士課程
文学研究科	日本文学専攻	博士課程
	英文学専攻	博士課程
	社会福祉学専攻	博士課程
	教育学専攻	博士課程

(62年より)

「クルで学びたいとする希望が出されている。「通信教育」に期待する者は四・五・六期に多く、「個人教授」「民間団体・企業・行政等の行う学級・講座」を上回っている。三期以降では、「大学・大学院の聴講」を希望する者が比較的多いが、五期では「大学院入学・大学への再入学」が聴講希望を上回り、正規の学生としてより組織的・系統的に再学習したいとする意欲がうかがわれる(表8)。

前述のように、生涯教育の一環として、大学院、通信教育への期待が出されている。

ここで、日本女子大学における大学院教育、通信教育の状況を紹介し、生涯教育における女子高等教育の役割を考える一助としたい。

二 大学院教育

(一) 大学院の概況

現在、本学には次の各科(表9)が置かれており、修了生は六一年三月現在七四〇名を数えている(表10)。

・出身大学の傾向

出身大学は、「食物・栄養学」「住居学」「被服学」「日本文学」「英文学」等では本学からの進学者(通信課程を含む)が八〇九割を占めているが、「児童学」「社会福祉学」「教育学」では六〇七割であり、他大学からの進学者の

表10 卒業年度別卒業生数

(昭和61年3月現在)

専攻	修 士 課 程					博 士 課 程					計				
	家 政 学	食物・栄養学	住居学	被服学	日本文学	英文学	教育学	計	日本文学前期	英文学前期		社会福祉学前期	日本文学後期	英文学後期	社会福祉学後期
1 昭和38年3月卒	6	3						9							9
2 39	1	2						3							3
3 40	13	8						21							21
4 41	5	7						12							12
5 42	8	7						15							15
6 43	3	6				4	5	18							18
7 44	4	9				7	4	24							24
8 45	7	5				5	4	21							21
9 46	7	6				6	5	24							24
10 47	12	10				8	4	34							34
11 48	4	9				8	5	29							29
12 49	10	9				10	3	34							34
13 50	10	10				11	3	34							34
14 51	7	8				14	5	34							34
15 52	5	7				1	8	21	4					4	29
16 53	7	5				1	5	18	13					5	36
17 54	4	6					9	5						5	10
18 55	3	8				1	2	3	6					5	16
19 56	9	9					—	3	5					2	10
20 57	7	7				2		6	9					6	22
21 58	7	9				4		9	3					7	40
22 59	6	5				5		8	3					4	43
23 60	10	4				5		13	8					7	21
24 61	14	8				4		10	8					9	24
計	169	167	37	22	75	67	48	585	66	39	50	—	—	—	155
															740

(注) 「児童学」「食物・栄養学」は昭和36年、「日本文学」「英文学」は昭和41年、「社会福祉学」は昭和50年、「住居学」「被服学」「教育学」は昭和53年開設

占める比率が高い。他大学からの進学者は逐年増加する傾向にある。

他大学からの進学者では青山学院大学・千葉大学・茨城大学・早稲田大学・東京女子大学・跡見学園女子大学・日本社会事業大学・埼玉大学・慶応義塾大学・国際基督教大学・立教大学・聖心女子大学等が上位を占めている。その他、国立大学では筑波大学・東京医科歯科大学・横浜国立大学・東京学芸大学・群馬大学・宇都宮大学・富山大学・秋田大学・宮城教育大学・岡山大学・琉球大学・奈良女子大学、公立大学では都立大学・高知女子大学・都留文科大等がある。私立共学大学では学習院大学・上智大学・中央大学・法政大学・明治学院大学・武蔵大学・仏教大学・二松学舎大学・和光大学、また私立女子大学では白百合女子大学・共立女子大学・清泉女子大学・東京家政大学・実践女子大学・武蔵野女子大学・和洋女子大学・光華女子大学・金城学院大学・京都女子大学・神戸女子大学・ノートルダム清心女子大学・広島女子大学・宮城学院女子大学・弘前学院大学等がある。中華民国国立政治大学・韓国ソウル中央大学等海外からの進学者もあり、出身大学は北から南まで広範囲にわたっている。

(二) 大学院修了者に関する調査

さらに、入学の動機、取得資格、入学時の年齢、入学前と修了後の職業、大学院を修了したメリット(役立っている点)、今後の大学院教育への希望等についての資料を得るため大学院修了者に対してアンケート調査を実施した。⁽⁴⁾

・入学の動機

入学の動機としては、「新しい時代に応じた教育方法など、さらに専門的知識の修得が必要とされたので」「職業継続のために、より高度な研究をすすめる必要を痛感したため」「児童福祉・身体障害者の援助等の相談業務にかかわって、この領域での研究を更に深めるため」「研究者としての実力を養うため」「一般企業の女性の立場、地位、仕事

の内容に疑問をもち、専門的な勉強をして仕事に生かしたい」といった専門の知識・技術を深め現在の職業に役立たいとする者、「学童保育の現場から問題点を見ることができたので、その体験をさらに理論的に検討し将来に備えたい」「これまでの実践を系統的、体系的に整理し、今後の職業生活に役立てたい」「現在の職種と自分のやりたいこととのズレが生じたので新しい仕事（カウンセラーかセラピスト）につく準備として」「現在の仕事が不満というのではないが生涯続けられる専門職に就きたいと願って」「自分の能力を再発見して、新しい職業（ケース・ワーカー）を持ちたいから」「子育ても一段落したので、ライフ・ワークを見つけるために」「学部だけの学習では不十分であったので、より専門を深め研究者としての道を志したい」「学部卒業の時点では、まだ自分の生き方が定まっていなかったが、これからはじっくり腰をすえて仕事に取り組む準備として」「社会福祉の方法論を身につけ、実践家になりたい」といった理論と実践との結び付きを求め、新たな職種・就業の機会を求めて入学した者がある。

また、「自分自身をもう少し深くみつめるために」「より多角的な視点から人間を知りたかったので」「自分のテーマを通して、自分自身の生き方を考えたいと思ったから」「自分の将来の進路について、もう一度考えるために」「問題解決の糸口を知り、自ら学ぶ方法を研究したい」「大学卒業後すぐに結婚し、志が中途の状態であったので」「卒業論文・ゼミ等でやり残した点を補いたいから」といった願いから再学習を志す者、「調査関係の仕事をしてきたが、統計のための統計を作るのでなく、人間のために統計を使うという発想に立った研究をしたかったので」「人間理解を深める研究を続けるために」「視点を女性に絞ってさらに発展させたかったので」「女子教育研究所があり、自分の研究したいテーマの資料、指導を期待して」「女性研究者が多く、自分のこれからの研究に刺激を得られると思って」と発想の転換、研究の展開を期待する者もある。

さらに、「高学歴化が進んでおり、これから職業を持つには大学院修了の資格が必要だと思ったから」「短大教員の

表11 在学中に取得した資格

(実数)

	児 童	社 会 社	教 育 人
高等普通学校一級 免許	3 (家庭科)	8 (社会科)	9 (社会科)
司 書	—	—	1
計	3	8	10

資格を得るために「心理相談員等、臨床の現場に就職するために学位を取りたかった」と今後の就職に備えて、さらに上級の資格取得を目的とする者もみられた。職業継続上の必要や、転職、再就職を目的とする者は、年齢の高い者、卒業年次の者に比較的多く、自分の生き方を考えたい、学部での研究を継続したいとする者は、大学からストレートに入学した者、卒業年次の下者に比較的多い。

・取得資格

大学院在学中に取得した資格では、各専攻とも高校一級普通免許を取得した者が多い(表11)。

また今後取得したい資格としては、学位(博士)を望む者(児童3名、社会福祉2名、教育4名)の他に、児童学専攻では高校一級免許(家庭科)、社会福祉主事、司書、臨床心理士(将来国家資格として認定されれば)、社会福祉学専攻では、看護婦、教育専攻では学芸員、社会教育主事、臨床心理士、カウンセラー、消費生活アドバイザー、通訳等が挙げられている。

・入学時の年齢

各専攻とも二二〜二三歳と大学卒業後直ちに進学したものが多く、社会福祉専攻では七割を占めている。しかし児童・教育専攻では三〇歳以降に入学した者が二割以上あり、家庭生活、職業生活の経験を経て再び学窓にもどってきた者が比較的多い(表12)。

・入学前と修了後の職業

入学前と修了後の職業を比較すると、修了後は全般的に教職(大学・短大教員等)、研究職、心理職など専門性の高

表12 入学時の年齢

年齢	学 科		社 会 福 祉		教 育	
	%	実数	%	実数	%	実数
22～23歳	45.6	26人	70.0	14人	52.2	12人
24～25	14.0	8	—	—	8.7	2
26～29	15.8	9	20.0	4	17.4	4
30～34	17.5	10	10.0	2	8.7	2
35～39	5.3	3	—	—	13.0	3
40歳以降	1.8	1	—	—	—	—
計	100	57	100	20	100	23

N=100

い職種に従事している者の比率が高い。有職の者は地位の上昇がみられ、職業経験のない者でも現在は職を得ている者が多くなっている(表13)。修了年次が遅い者では、非常勤の比率が高いが、これは修了後の職業では最近のもの(現職)について記述を求めたので、従って修了年次の早い者ほど就業期間も長い傾向にあることと、大学院生数の増加による需要と供給のバランス、専門領域との関連等によるものと思われる。また、学習者の学習目的、家庭状況等も影響していると推測される。

・ 役立っている点

大学院を修了したことが、現在の生活にどのように役立っているのかそのメリットについてみると、「大学院時代の研究・病院の実習等が現在の仕事に役立っている」「大学院を修了したことによって専門職としての道が拓かれた」「院生時代の研究が現在の仕事につながり自立への出発点となった」「子育てのため、七年間職場を離れていたが、再就職の際に大学院を修了していたことが役立った」「大学に勤務する資格が得られた」「研究員としての身分が保障された」「大学院を修了したことが昇格につながった」「保健所の心理判定員、相談員として勤務するのに「修士」の資格が役立った」「家庭との両立において、自分の関心事を継続できる立場を与えられた」「他大学、他研究機関の人々との広い人間関係が得られ、新しい仕事の発見、発展があった」と現在の仕事にプラスになったと

表13 入学前と修了後の職業

-印は職業経験のない者

専攻	入学時の年齢	入学前の職業	修了後の職業	今後就きたい職業	
児童学	25歳	国家公務員(上級職)	短大教授		
	34	私立幼稚園主任教諭	大学教授		
	30	社会心理学研究所研究員	国立病院小児リハビリテーション科・副長		
	30	専門学校非常勤講師	大学附属研究所主任研究員		
	31	短大講師	大学教授		
	22	<職業経験なし>	(PTA教育問題研究等のボランティア活動)		
	27	小学校教諭	大学・短大非常勤講師		
	30	看護婦	厚生技官(看護婦)		
	32	短大助手			
	26	研究助手	幼稚園教諭		
	22	—	短大教授		
	22	—	親子教室主催		
	30	児童研究所嘱託	短大教授		
	22	—	大学助手		
	30	幼稚園教諭	保育園園長		
	22	—	大学助教授		
	27	研究所研究員	短大助教授		
	25	児童研究所相談員(嘱託)	短大講師		大学専任教員
	25	キリスト教学生センター嘱託	社会福祉総合センター福祉相談員		(児童を対象とした文化活動)
	23	—			
	25	医師	厚生技官(研究部長)		(家庭の事情で専任の仕事はできない)
	22	—	大学非常勤助手		
	22	—	短大教授		
	22	—	心理相談員		
	26	統計数理研究所研究補助員	大学附属研究所研究員		
	31	短大講師	短大助教授		
	23	—	短大講師		
	25	婦人服販売会社人事部副主任	短大助教授		
	34	私立幼稚園副園長	国立大学教授		
	22	—	短大助教授		
36	幼稚園教諭	(社会教育委員, 保護司等)	(職業に就きたいと思わない)		

専攻	入学時の年齢	入学前の職業	修了後の職業	今後就きたい職業
児童学	22歳	幼稚園教諭	専門学校非常勤講師	病院での心理職・短大講師
	22	—	専門学校非常勤講師	大学等の専任教員
	22	—	短大非常勤講師	教職関係
	22	—	心理相談員	
	27	クリニカルサイコロジスト	クリニカルサイコロジスト (施設理事)	教職関係
	22	—	短大助教授	
	24	—	鍼灸師	東洋医学の研究職, 教職
	22	—		専門を基礎にしたもの
	26	統計数理研究所研究補助員	デパート店長	
	25	—	国立病院心理職	病院(小児科)の心理相談
	23	—	地方自治体幼児相談室主任	臨床関係
	23	—	短大非常勤講師	病院臨床
	26	統計数理研究所研究補助員	大学助手	
	22	—	大学助手	専門学校・大学教員, 研究所研究員
	22	—	専門学校非常勤講師	研究職
	23	—	短大講師	四年制大学の専任教員
	50	幼稚園教諭(主事)	大学助教授	
	22	—	教育相談室, 専門学校講師	心理学講師
	22	—	心理臨床(精神療法, 親 のカウンセリング)	
	37	—	幼児教室主催	
	27	幼稚園教諭, 通信教育の学生	進学子定	大学教員
	24	看護婦	保健所(保健婦)	
	28	研究機関の秘書		
	22	福祉事務所ケースワーカー	教育相談センター心理相談員	心理職関係
	36	カウンセラー	学会の書記	教職関係
	22	—	短大講師	
	22	—	大学助手	
	26	精薄児施設での児童指導員	大学・短大講師	
	28	小学校教諭(心障学級担任)	短大講師	
	23	—	短大講師	
	28	専門誌(社会福祉関係)編集	大学助教授	今よりもっと専門的で 広い仕事に就きたい
	22	—	研究を継続(職業経験なし)	
22	—	短大講師		
22	—	法務省(保護観察官)		
22	—	—	社会福祉に関係するもの	

専攻	入学時の年齢	入学前の職業	修了後の職業	今後就きたい職業
社会福祉学	22歳	専門誌(社会福祉関係)編集	短大非常勤講師	短大・大学講師(研究が続けられる職)
	22	—	国立病院附属リハビリテーション学院非常勤講師	短大・大学の専任講師
	23	—	短大研究助手	
	32	埼玉県身障更生相談所非常勤	短大講師	
	23	—	高等学校講師	
	22	—	老人福祉施設の調査員, 大学実習助手	ソーシャルワーカー
	23	—	看護助手	看護婦及び施設指導員
	34	福祉事務所ケースワーカー	看護助手	専門性の高い相談機関相談員
	27	会社役員秘書	専門学校講師	研究・教育に関する仕事
	23	—	大学助手	
教育学	28	秘書	大学カウンセリングセンター研究員	
	30	区立児童館(福祉指導職)主事	短大講師	大学または研究所
	39	日本人学校(パリ)教師	大学附属研究所非常勤研究員	
	22	—	(財)青山・こどもの城企画部専門職	
	26	公立中学校教諭	出版社編集企画部員	語学関係の仕事
	28	学童保育指導員	幼児教育に関する著作活動	教職またはフリーライター
	23	—	国立病院児童精神科相談員(非常勤)	
	23	—	専門学校非常勤講師(博士課程在学中)	大学教員
	22	—	編集(嘱託)	研究職またはカウンセラー
	22	—	県立児童相談所心理判定員(非常勤)	心理臨床士
	22	—	医学書出版社企画編集部	
	27	会社員(一般事務)	学級・講座の講師(大学研究生・社会教育学)	自分の専門をいかせる職業
	22	—	精神病院での心理判定員(非常勤)	
	30	幼稚園教諭	家庭教育研究所非常勤研究員	障害児教育に関連する専門機関
	22	—	出版社内研究所所員(心理テスト開発関係)	カウンセラー
	35	高校・専門学校講師	(社)日本看護協会教育部教員	
	38	高校教諭	学校職員	
	23	—	病院(精神科)のカウンセラーケースワーカー(非常勤)	心理臨床士(専任)
	22	—	短大・専門学校非常勤講師	研究を続けられる職業
25	大学心理学研究室事務補佐	大学非常勤助手	大学教員・研究所研究員	
25	—	大学研究生(社会福祉学)	専門を生かした研究職	
22	—	教育研究所事務員(非常勤)	教育関係の仕事	
23	—	都立高校家庭科非常勤講師		

評価する者が多い。

さらに「研究職としての基礎知識と自覚が得られた」「研究者としての態度が養われた」「研究の視座がひらかれ、研究方法について訓練された」「大学院の学習を通して、新たな展開方法や資料の利用方法が分かるようになった」「基礎的な学問しか学べなかったが、多分野との関連性の中で、自分のやろうとすることの位置付けができた」「自分の研究したい点が明確になった」「実際に子育てや、職業生活など多様な経験を積んだクラスメイトとの交わりを通して生きた研究ができた」と大学院生活を通して研究面の基盤がつくられ、研究生活へのステップになったとする声が高い。

また、「職業生活には直接役立っていないが、子育ての中で、人間をより深く見つめる目が養われた」「子どもを見る目が変わった」「職業人として、家庭人として、研究者としてトータルに自分をみられるようになった」「職業人としては役立っていないが、個人としての生活の中で全人的・全機能的に考えて生活することができるようになった」「自分の取り組みたい問題をじっくり見つめることができた」「初めて勉強らしい勉強ができたと思う」「思考方法や思考の幅が広がり、人間として成長できた」「物の見方、考え方、人との接し方の基礎が得られた」「修士号を取ったことが自信となりその後の人生の支えになった」「現在は職を持っていないが、家庭の中にあっても誇りを持って生きることの自信につながっている」と人間観、人間形成、自信の獲得等に役立ったと述べている者もある。前者を「職業型」「研究型」とするならば、後者は「教養型」と言えるであろう。

・大学院教育への希望

今後の大学院教育への希望として、最も多かったのは、「他大学の講座を聴講し、単位が取得できるよう単位の互換制度を望む」⁽⁶⁾「海外の大学との提携を図り、院生の交換システムを考えてほしい」「聴講制度を活用し、フルタイム

の教員でも単位を少しずつ積み重ねることによって学位が取得出来るようにならないか」「春期・夏期の集中講義、土曜日の特別講義など社会人でも学習可能な制度を望みたい」と単位や資格取得に関して柔軟な対応を求めるものがある。

カリキュラムに関しては、「調査実習（計画・立案等を含む）に力をいれ社会とのコンタクトを図ってほしい」「学問のための学問でなく、現場の問題の中から、施設の運営、処遇などを考える論を導き出したい」「実践とのつながりを強め、そこから構築される理論でありたい」「教育現場、臨床面をもっと重視してほしい」「現場や関連機関との積極的な交流の中で、教育・研究を考えることが望ましい」「広い立場での人間関係学（児童・教育・福祉を総合したような）研究科であってほしい」「実務経験のある教授を置いてもらいたい」といった要望が出されている。

また、「研究者の養成のみでなく、卒業生の再教育機関として開かれた場であってほしい」「卒業後の継続教育の場として（単位を取得するしなは自由として）、広く学生を受け入れること」「他大学の学生（特に男子学生）との討論の機会がもてたらよいと思う」「男子学生の受け入れ（共学化するのではなく女子大学として）も考えてよいのではないか」「大学院においても特色ある女子大学として存在することが大切」といった提言もみられる。

また、「卒業後も教授・先輩・後輩との学術交流の場がほしい」「卒業生も加わられるようなオープンなゼミや研究会が継続的にもたれることを希望する」「卒業生間の連携を密にし、就職等に役立てたい」と研究室、卒業生相互間の交流を求める声もあり、特に、他大学からの入学者に「日本女子大学大学院としての全体的なつながりが希薄である」「もっと縦・横の交流を深めたい」といった希望が多く出されている。

「大学院修了後も、研究室の利用など継続して研究できる態勢を整えてほしい」「専門書・専門誌の充実を望む」「大学院修了後も常に新しい情報に接して刺激を受けたい」「遠隔地にあっても海外の文献などがコンピュータで検

索できるよう図書館利用の方法、システムを考えてほしい」「定期的な通信などで学会の動き、研究の動向、就職の機会等に関する情報を入力したい」「公開講座・研究会等で教授たちの最近の研究成果を知りたい」「もっと大学の教官たちの力が地域社会に向けてもいかされるようなシステム、カリキュラムが考えられないであろうか」といった大学の施設、設備のみでなく、情報提供、研究成果の公開、大学人の社会的貢献といった点が求められている。

他方、「研究したことが社会に役立つよう動機づけられるような授業のあり方が望まれる」「高等教育を受けなければならないほど社会的責任も増すと思うので、開拓者精神がほしい」「社会に目を向ける精神が大切にされる大学院であってほしい」「はっきりとした目的意識や動機をもった学生を入学させるべきだ」「大学院修了後の進路（研究生活・就職等を含めて）について、もう少し真剣に考えてほしい」「卒業後の就職先きに関する情報や開拓に、大学院全体として、もっと取り組むべきだ」といった研究姿勢の反省や進路についての注文も出されている。

以上、回答者の声を忠実に紹介したいと努めた。学科の性格を反映して多様な意見、希望がみられるが、それだけ大学院教育への期待が強いと思われる。そこに一貫してみられるのは女性の生涯教育機関としての「開かれた大学」への要望であり、大学開放への願いである。

三 大学通信教育

大学院教育が生涯学習体系の中で垂直面でのより高度な学習機会を提供するものであれば、大学通信教育は水平面での量の拡大、展開を意図するものであろう。

日本女子大学の通信教育は、創立者成瀬仁蔵の教育理念に基づき、明治四〇年代に大学拡張運動の一環としてスタートしている。明治四一年九月には、桜楓会内に「日本女子大学通信教育会」が設けられ、同四二年四月には大学拡

張の具体的展開として「講義録」が発刊された。戦後、昭和二十四年一月、我が国初の四年制家政学部通信教育課程として再発足し、現在「児童学科」「食物学科」「生活科学科」の三科が設置されている。本学通信教育の歴史、意義等についてはすでに現通信教育課程長竹中はる子氏が詳述(8)されているので、ここでは現況の紹介にとどめる。

(一) 入学生・卒業生の推移

昭和六〇年現在、卒業生数は四、五〇〇名を超えている。入学者は発足三年後の二七年には一、四四六名を数え、二九年にピーク（二、一九三名）を迎えた。

これは戦時中、十分な教育を受ける機会をもたなかった女性たちが、生活も落ち着き、やっと自分のことを考えるゆとりが生じ向学心に燃えて入学したためと思われる。また、四一、四二年の増加傾向は、女性の社会参加意欲の高まりの反映と推測される。

一五〇年以降は減少傾向（五三年に一、〇〇〇名を超えたのは、この年に児童学科に小学校教員養成課程が設置されたことによると思われる）にあったが、五九年以降は再び漸増の傾向にある（図一）。

卒業生は三三年に二二〇名となるが、五四年以降は一二〇〜一五〇名にとどまっている。しかし入学者状況からみると修了率は高まってきたとみられる（図二）。

(二) 卒業生の状況

次に、卒業生の状況（昭和五四〜六〇年卒業）について、出身校（最終学歴）、在学年数、卒業時の年齢、卒業時の職業、出身地等についてみてみよう。

図1 入学者数の推移

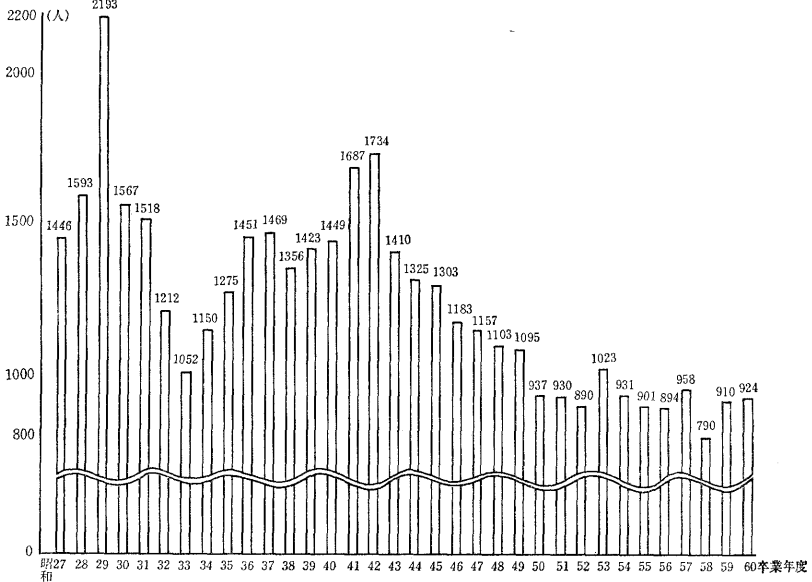
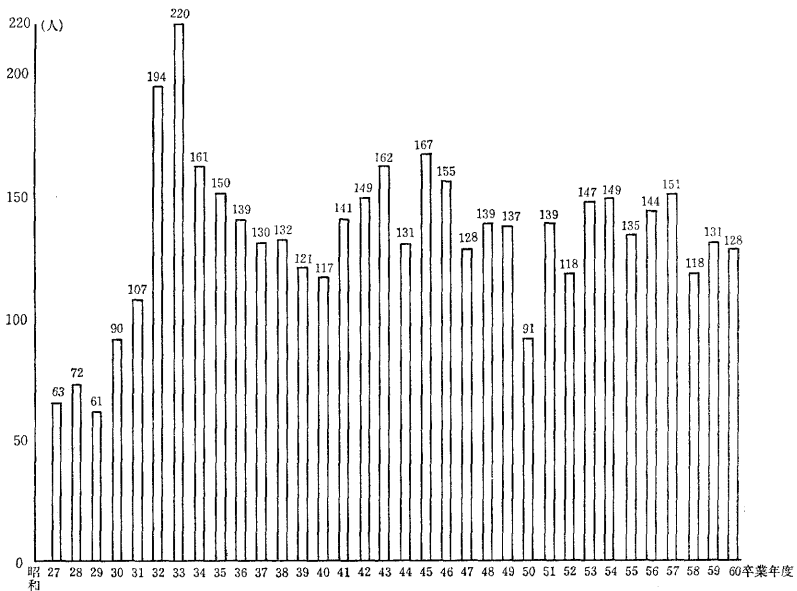


図2 卒業年度別卒業生数



・ 出 身 校

出身学校では、各年度とも「高等学校」からの進学者が最も多い。しかし、「短期大学」を卒業した者も四割前後あり、これに大学卒業、中退の者を加えると半数近くに達している(表14)。

・ 在 学 年 数

在学年数は三年から一〇年以上とかなり幅があるが概して高く、なかでも一〇年以上の者が二割前後を占めるなど通学課程とは異なった様相を呈している(表15)。

表16は、六一年度の卒業生について、学科別に在学年数を示したものである。平均在学年数は約七年、学科によって若干異なるが編入学、学士入学の者では比較的短くなっている。

・ 卒 業 時 の 年 齢

各年度とも三〇歳代が最も多く五割前後を占め、四〇代、二〇代がこれに続いている。五〇代以上の者が含まれているのは通信課程の特色といえよう(表17)。

表18は、六一年度の卒業生及び二七～六一年度までの卒業生の累計を示したものである。三〇歳代には変化がないが、二〇歳代が増加し、四〇歳代が減少している傾向がうかがわれる。

・ 卒 業 時 の 職 業

卒業時の職業では、「無職」が最も多く四割前後であり、次いで「教員」の占める割合が高い(表19)。教員の内訳は表20に示すとおりである。

年度によって異なるが、五四、五五年は高等学校、五六、五七年は幼稚園、五八、五九年は小学校、六〇年は短期大学教員の占める割合が比較的高い。

表14 出身校

(上段 %)
(下段 実数)

卒業年度 学 歴	昭和 54	55	56	57	58	59	60
日本女子大学卒業	2.0 人 3	3.0 4	1.4 2	0.7 1	3.3 4	0.8 1	0.8 1
大学(新・旧)卒業	8.1 12	7.4 10	9.0 13	4.0 6	2.5 3	6.9 9	3.9 5
大 学 中 退	2.0 3	2.2 3	1.4 2	4.0 6	1.7 2	0.8 1	2.3 3
短期大学卒業	43.0 64	34.1 46	37.5 54	41.7 63	36.4 43	38.9 51	42.2 54
高等学校卒業	42.3 63	48.9 66	46.5 67	46.4 70	52.5 62	52.7 69	49.2 63
旧制専門学校卒業	—	—	—	—	0.8 1	—	0.8 1
旧制高女卒業	0.7 1	2.2 3	2.1 3	0.7 1	0.8 1	—	0.8 1
そ の 他	2.0 3	2.2 3	2.1 3	2.7 4	1.7 2	—	—
計	149	135	144	151	118	131	128

(注) 昭和54年度卒業には54年9月卒業の者と、55年3月卒業の者が該当する。

表15 在学年数

(上段 %)
(下段 実数)

卒業年度 在学年数	昭和 54	55	56	57	58	59	60
2～3年	0.7 人 1	—	—	—	0.8 1	—	—
3～4	6.7 10	5.9 8	4.2 6	3.3 5	1.7 2	2.3 3	3.1 4
4～5	12.1 18	10.4 14	13.2 19	17.9 27	10.2 12	12.2 16	9.4 12
5～6	18.8 28	18.5 25	14.6 21	13.2 20	20.3 24	15.3 20	12.5 16
6～7	10.1 15	21.5 29	17.4 25	14.6 22	13.6 16	18.3 24	18.8 24
7～8	14.8 22	8.9 12	11.1 16	11.3 17	9.3 11	15.3 20	11.7 15
8～9	9.4 14	9.6 13	10.4 15	6.6 10	11.0 13	5.3 7	10.9 14
9～10	6.0 9	6.7 9	5.6 8	6.6 10	5.9 7	7.6 10	7.8 10
10年以上	21.5 32	18.5 25	23.6 34	26.5 40	27.1 32	23.7 31	25.8 33
計	149	135	144	151	118	131	128

表16 学科別在学年数別（61年度卒業）

（実数）

学科別	年数	学年数										平均 年数
		2年以上 3年未満	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10年 以上	計	
児童 学科	1年次入学生			5	11	7	2	2	3	16	46	7
	編入学生			2	3	2	5	4	3	1	20	7
	学士入学生			1		1	1				3	6
	計			8	14	10	8	6	6	17	69	7
食物 学科	1年次入学生			3	5	3	3	1	1	4	20	7
	編入学生			4	6	3	1	1	1	5	21	7
	学士入学生				1	1				1	3	7
	計			7	12	7	4	2	2	10	44	7
生活芸術 学科	1年次入学生				1	1	1			6	9	9
	編入学生			2	1		1	1		3	8	7
	学士入学生			1							1	4
	計			3	2	1	2	1		9	18	8
計	1年次入学生			8	17	11	6	3	4	26	75	7
	編入学生			8	10	5	7	6	4	9	49	7
	学士入学生			2	1	2	1			1	7	6
	計			18	28	18	14	9	8	36	131	7

【資料出所】（表16・18）日本女子大学通信教育部

表17 卒業時の年齢

年齢	卒業年度		(上段 %) (下段 実数)					
	昭和 54		55	56	57	58	59	60
20代	20.8 31	23.7 32	14.6 21	18.5 28	20.3 24	25.2 33	16.4 21	
30代	55.0 82	45.2 61	58.3 84	45.0 68	52.5 62	49.6 65	51.6 66	
40代	20.1 30	27.4 37	23.6 34	30.5 46	22.0 26	21.4 28	25.0 32	
50代	4.0 6	3.0 4	3.5 5	5.3 8	5.1 6	3.8 5	6.3 8	
60代	—	0.7 1	—	0.7 1	—	—	0.8 1	
計	149	135	144	151	118	131	128	

・出身地
 通学課程とは異なって、関東地区を中心に北は北海道から南は九州まで広範囲にわたっている(表21)。これは大学院修了者にも同様にみられる傾向である。

ここで他大学の通信教育課程学生の状況について言及してこう。

私立大学通信教育協会が行った「学生生活実態調査⁽⁹⁾」では、四年制課程で女子学生の占める割合は五一・三％(短期大学七一・九％)と過半数を超えている。女子学生についてみると、学歴では高等学校卒業生に次いで高学歴者(高等専門学校・短科大学・大学卒業または中退者)の占める比率が高く、年齢では三〇歳代が、職業では無職に次いで教員が高率であるなど本学と同様の傾向がみられる。また、在学年数(卒業までの予定年数)は五／六年が多いが、八年以上と長期間にわたって学習の継続を考えている者もある。

さらに同調査では、「入学の動機」「通信教育の長所・短所」「学習を放棄しようと思った理由」等についても尋ねている。入学の動機では「資格取得のため」に次いで「高い教養を身につけるため」「生涯教育のため」といった点を挙げる者が特に女

表18 年 齢 別 (卒業時の年齢による)

年度	61 年 度			累 計	27～61年度	累 計	年 齢	上 期	下 期	計	実 数	%	累 計	27～61年度	累 計	年 齢	上 期	下 期	計	実 数	%	累 計	実 数	%	
	上 期	下 期	計																						実 数
22歳		1	1		43		45歳		2	2			52			50	2	2	2			15			
23		1	1		178		46		4	4			45			51	2	2	4			14			
24		2	2		290		47		2	2			32			52	2	1	3			17			
25		5	5		353		48		2	2			21			53	2	2	4			6			
26	1	4	5		340		49	1	4	5	41	31.3	32			54	1	1	1			5			
27		1	1		304		50	2	2	2			15			55	1	1	1			4			
28	2	4	6		271		51	2	2	4			14			56	1	1	1			8			
29		3	3	24	272	18.3	52	2	1	3			17			57	1	1	1			4			
30	2	3	5		247		53		1	1			6			58	1	1	1			4			
31	1	4	5		232		54						5			59	1	1	1			8			
32		3	3		225		55		1	1			4			60	1	1	1			4			
33		4	4		221		56						8			61	1	1	1			4			
34	1	2	3		215		57						4			62	1	1	1			4			
35	1	2	3		203		58						3			63	1	1	1			3			
36	1	6	7		162		59						1			64	1	1	1			3			
37		1	1		154		60						2			65	1	1	1			3			
38	5	8	13		154		61						2			66	1	1	1			3			
39	4	6	10	54	41.2		62						1			67	1	1	1			3			
40		7	7		96		63		1	1			2			68	1	1	1			3			
41	1	5	6		85		64						2			69	1	1	1			3			
42	2	7	9		76		68						3			70	1	1	1			3			
43		4	4		77		76						1			77	1	1	1			3			
44					55		計	28	103	131	12	9.2	4,648			計	28	103	131	12	9.2	4,648	89	2	
											131	100	4,648							131	100	4,648	100		

表19 卒業時の職業

(上段 %) (下段 実数)

卒業年度		昭和 54	55	56	57	58	59	60
職 業	教 員 (幼・小・中・高・短大・大学)	26.2 39人	28.9 39	25.0 36	22.5 34	21.2 25	19.1 25	19.5 25
	学 校 職 員	1.3 2	5.2 7	6.3 9	—	—	—	—
	公 務 員	9.4 14	9.6 13	9.7 14	14.6 22	12.7 15	12.2 16	15.6 20
	会社・銀行・商店等勤務	6.0 9	8.9 12	5.6 8	9.9 15	13.6 16	8.4 11	7.0 9
	個人営業・自由業・その他	0.7 1	3.7 5	2.1 3	4.0 6	5.1 6	2.3 3	3.9 5
無 職	主 婦	48.3 72	37.8 51	43.1 62	39.7 60	41.5 49	45.0 59	40.6 52
	そ の 他	8.1 12	5.9 8	8.3 12	9.3 14	5.9 7	13.0 17	13.3 17
計		149	135	144	151	118	131	128

子に多い。長所では、「仕事にに応じて学習できる」に次いで、「いつでも学べる」「だれでも学べる」「どこでも学べる」「経費が安い」といった点を、また短所では、「強い意志を必要とする」「教職員との接触が少ない」「仕事と両立が難しい」「学習効果がつかみにくい」「時間的な障害がある」といったことが出されている。学業を放棄しようと思った理由では、「仕事と両立しない」「自分を甘やかした」「学習方法に慣れない」「難しすぎる」「スクーリングに出られない」「家族関係のため」等が挙げられているが、特に女子では男子に比べて「家族関係のため」と答えている者が多い。

「いつでも」「だれでも」「どこでも」学べる点が通信教育の長所であり、仕事にに応じて学習できるといった点が利点とされながら、同時に「仕事と両立が難しい」といった点が短所とされ、学習を放棄しようと思った理由でも一位に

表20 教員内訳

(上段 %) (下段 実数)

卒業年度 教員	昭和 54	55	56	57	58	59	60
幼稚園	12.8 人5	17.9 7	25.0 9	26.5 9	16.0 4	12.0 3	20.0 5
小学校	15.4 6	20.5 8	22.2 8	11.8 4	24.0 6	28.0 7	12.0 3
中学校	20.5 8	15.4 6	19.4 7	23.5 8	8.0 2	28.0 7	8.0 2
高等学校	25.6 10	20.5 8	13.9 5	14.7 5	28.0 7	16.0 4	8.0 2
短期大学	20.5 8	17.9 7	8.3 3	14.7 5	16.0 4	4.0 1	44.0 11
大 学	—	—	2.8 1	—	—	4.0 1	—
その他教員	5.1 2	7.7 3	8.3 3	8.8 3	8.0 2	8.0 2	8.0 2
計	39	39	36	34	25	25	25

なつてほしい⁽¹⁾といった見方もできよう。職業志向は年々強まり、就業する女性もさらに増加することが予想される。通信教育の短所として、「強い意志を必要とする」「教職員との接触が少ない」といった点が特に女子で上位を占めていた点も考え合わせて、女性にとって「真の大学開放とは何か」通信教育への期待が高まる中で、教育形態、教

挙がっている点が注目される。

本学でも、「学習意欲はあるが、勤務の都合で面接授業に参加できない学生があり、なんらかの形で解決ができればと思っている」(岸田鶴之助通信教育事務長談)といった問題が出されている。

玉川大学の白石克己氏は、「今日の状況では、スクーリングを減らし、しかもこれに代わる教育方法(内容を含む)の開発が必要だろう。これは戦後三〇年間、私学だけで続けてきた大学通信教育の教訓である」と『通学の思想』からの解放⁽¹⁰⁾を説いている。

これに対しては、「その大学の持つ学風、あるいはアカデミックな雰囲気、また受講する学生や社会人に伝達されて一つの学習の刺激に

表21 出身地

(上段 %) (下段 実数)

卒業年度 府県	昭和 54	55	56	57	58	59	60
北海道	2.7 4	5.2 7	4.9 7	6.6 10	4.2 5	3.1 4	3.1 4
東北	4.0 6	5.9 8	2.1 3	3.3 5	9.3 11	9.2 12	3.9 5
関東 (東京を除く)	29.5 44	28.9 39	32.6 47	35.1 53	30.0 35	27.5 36	35.9 46
東京	30.2 45	29.5 40	28.5 41	26.5 40	28.0 33	30.5 40	21.9 28
中部	12.8 19	12.6 17	11.1 16	6.6 10	11.0 13	12.2 16	9.4 12
近畿	9.4 14	7.4 10	9.7 14	7.9 12	5.9 7	7.6 10	13.3 17
中国	4.0 6	2.2 3	3.5 5	0.7 1	2.5 3	3.1 4	4.7 6
四国	1.3 2	1.5 2	1.4 2	4.6 7	0.8 1	—	0.8 1
九州	6.0 9	6.7 9	5.6 8	7.9 12	8.5 10	6.9 9	7.0 9
中華民国	—	—	0.7 1	0.7 1	—	—	—
計	149	135	144	151	118	131	128

願いながら余儀なく退職した者たちもある。

その理由は多様であり、病弱な幼児と老親を抱えて退職、二十年後に再び学窓にもどって大学院を修了した者は、「自分の命と思って励んできた仕事とはいえ家族の中の弱者にしわ寄せしながら強引に続けることに、人の成長に喜

育方法等今後検討を要する課題も多い。¹³⁾

四 女子高等教育の役割

「日本女子大学学生の学生生活に関する意識調査」において報告したように、本学卒業生の職業継続志向は高いとはいえない。しかしこれらの者たちにおいても、その後の様々な生活の変化の中で、再び学習を志し再就職の場を求める者たちがあることは、本稿「生涯教育への期待」において述べたとおりである。また、なかには職業継続を

びをもつてかわるといふ教育職ゆえになおさら矛盾を感じ、また勉強するゆとりのないままに教師として人の前に立ち続けることが苦しくなつて身を切られるような思いで退職したが、最も弱い者と一体となつて生活しなければならなかったこの数年間の経験は、現状における女性の生き方について、もう少し柔軟にとらえるゆとりを身につけてくれたように思う。いま、二年間の大学院生活で身も心もいやされ、新しい活力を体一杯に与えられて自分の学習や仕事に励む生活が、幼い者や年寄りとともにある生活と矛盾しないよう、そういう生活のスタイルを行きつどもどりつしながら探究し、その中で自分の目標を根気よく追いつけていきたい。そのような願いが持てるようになったのは、女性として様々な体験をもつた人々とともに学べた女子大学の大学院であつたからであり、それにもまして学問とともにそれにかかわる人間を大切にすの校風のおかげであつたと思う」と修了の感想を語っている。

また通信教育課程を終了した者は、「大学の通信教育を思ひつたのは子どもが大学生になるころであつた。若くして結婚した私は一度も職業に就いたことがなく職業をもつことが夢であつたがふとしたきっかけで幼稚園の助手としての道が与えられ、日々成長していく幼児のすばらしさ、自分の成功や失敗の体験を土台に、この幼児たちとともに生きる余生が与えられればどんなにすばらしいことか。児童心理学を学び「子どものしあわせを守る」とはどのようなことなのか本気で知りたいと思うようになった」と入学の動機を述べている。ある者は、「日々の暮しの実践の中で、自分自身を、また社会を少しでも良くする見方、考え方を鍛え、それを核として社会とかかわつていきたい」と考へて入学、「日本女子大学の五年間は、自分自身を見つめ、家庭と暮しを見つめ、今後の生き方を探る大切な時期だつた」と学生生活を回顧している。結婚生活十二年目に「主婦として、家族の健康管理を通して食品公害、添加物などの問題を種々雑多な本を読んで考へてきたが、もっと多くのことを専門的、系統的に学びたい、その知識をまた実生活にかしたい」と学生⁽¹³⁾となつた者もある。女性の学習意欲、学習へのプロセスは、女性のライフ・サイク

ル、ライフ・パターンと深くかかわりあってまことに多彩であるが、各自の経験をふまえて、さらに専門の知識・技術を磨き、実生活に役立てたいとする熱意が汲み取れる。

成瀬仁蔵は女子高等教育の意義を「婦人の生活を進歩させ、真にその働きを有効ならしめるにはどうしても婦人が有機的關係を作り、各自何かの技能をもって、その分業の一方面に貢献していくことができなければならぬ。すなわち今後一人の婦人としてその責任を完了していくには、ただ常識を備えており、日常のことができるといっただけでなく、その上に何か特徴を発揮している一つの専門的技術を持っているものでなければならぬ。いなこの日常のことを完全にしていくには、やはり専門的知識が必要である。ゆえに高等教育はひとり教育事業とか、或は社会事業などに生涯を捧げる婦人にも必要があるのではない。妻となり、母となる婦人といえども、将来社会の進歩に遅れない家庭を作り、世界の大勢に従って生涯進歩発展していこうと思うならば、やはり何か一つの専門的技術がなければその責任を全うすることはできないのである」⁽¹⁴⁾「われわれのいう女子の高等専門教育は、女子を機械的にし、学者的にするのではない。一方に女子としての徳を養い、人間として大切な品性を修養せしむると同時に特性をますます発揮させて、何か一つの専門的知識技能を養わしめ、生涯その研究を進め、全体の健全なる一細胞となつて家庭の生活を改善し、国家社会の発展に貢献し得る婦人を作るといふことであつて、大学拡張の主眼もやはりここに⁽¹⁴⁾にあるのである」と述べている。さらに「婦人が活動の天地の拡大する結果として直ちに現れるのは、婦人の人格才能学識のあらゆる発達進歩である。教育の普及昂上は勿論、其の社会的地位の昂上、経済的勢力の拡張、家庭以外の社会的要素としての発達ということが著しくなる。かくて従来活動範囲の局限されたがために十分に伸展し得なかつた女子の人格技能は茲に大に伸展を恣にすることを得て、一方には直接に社会を促すと同時に、一方には其の刺戟に依つて男子の進歩を促し、又男子の活動を助け、かくて文明の進歩の上に予期しなかつた、偉大な新勢力を加へることとなるであらう

と思ふ⁽¹⁵⁾」と説いている。

もとより成瀬の女子高等教育論は、狭義の特性論や性役割の固定化につながるものでなく、家庭生活と社会生活の調和を望み、家庭人として、職業人として、国民（市民）としてトータルな成長を願う人間観、女性観に深く根ざしたものであることは明らかである。⁽¹⁶⁾

二一世紀に向けて、高齢社会の到来が予想される中で、精神面のみでなく経済面においても女性の自立の必要性はますます高まり、女性の自立能力が問われている。しかしそれは成瀬が「男子と権利を争ひ、職業を争ふの意にあらざして、之を競争と云ふよりも寧ろ男女の間に相互に扶助提携して、以てまだ着手せられざる範圍を開拓せんと欲し、茲に我が国婦人の間に一個有機的団体を作り、之に依つて其の目的を遂行せしめんとするものなり」と述べているように男子と競合し、いたずらに権利の平等を主張するのではなく、調和ある社会の発展を求め、生活に根ざし経験に根ざして、より確かにより現実的に男女共生の社会へと生活を変革する努力の中で培っていききたいものと思う。女子高等教育はその道を開拓し、そのエネルギーを生み育てる役割を担うものと言えよう。

冒頭で紹介したように、今春学窓を巣立っていった者たちも、卒業後さらに専門に関する学習を希望し、出産・育児等で学習や職業の中断を余儀なくされた者たちや子育て期にある者たちも生涯教育の目的として職業を挙げ、再教育の機関として通信教育・大学・大学院教育に期待を寄せている。また継続して職業を持っている者たちも、仕事の新たな視点、展開を求め、次の飛躍に備えて学習の機会を得たいと願っていることは既にみたとおりである。これらの者たちの期待に答えていくことが、女子高等教育機関としての女子大学の今後の主要な役割であると思う。

本学の卒業生も多く加盟している大学婦人協会⁽¹⁸⁾は、昭和六一年九月、生涯教育に関する全国セミナー開催の折り、女性の生涯学習の充実のために次のような決議を行い、要望書を文部大臣、臨時教育審議会会長に提出している。

- 一 より多くの大学学部で社会人の別枠入学を認めること。
- 二 学部・大学院に、教職、カウンセラー、日本語講師、その他、職業と結びつくような短期集中訓練コースを設けること。
- 三 現在各大学学部間の協定によって行われている単位の累積加算制を普及させ、異なる大学や異なる学部の間ではもちろん、昼間部と夜間部の間で、また大学の一般学部と通信学部・放送大学との間での単位互換が行われること、また諸学部において取得した単位と聴講・公開講座で取得した単位との互換も可能であるようにすること。
- 四 公開講座での単位の取得を、より広い範囲で認めること。
- 五 図書館を含む大学の研究施設を地域社会が利用できるようにすること。
- 六 大学に女性学コースを設けること。
- 七 各大学、とくに女子大学において、以上のほか、それぞれの自主性、特殊性を活かした社会人のための生涯学習方法を開発すること。
- 八 各大学、とくに女子大学の同窓会は、時代の推移に応じ、同窓生の再教育・再訓練・再就職についての需要を大学に伝達し、またその実現のための具体的対策を要望するなど、大学における生涯学習機会の充実に努めること。
- 九 文部省は、生涯教育を実施している高等教育機関において、どのような学習方法が講じられているかにつき情報を蒐集し、これをとりまとめて毎年これら機関に配布し、需要者の照会に応じられるようにすること。

以上の点は既に中央教育審議会の「生涯教育について」の答申（昭和五六年六月一日）、臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」（昭和六一年四月二三日）において、また近くは婦人問題企画推進本部の「西暦二〇〇〇年に向けての国内行動計画」⁽¹⁹⁾——男女共同参加型社会の形成を目指す——（昭和六二年五月）等に盛り込まれている。

しかしこの実現には、施設・設備の整備、人員の確保、教員間の共通理解と協力といった多くのあい路があり、教育内容の検討、教育形態、教育方法、教育制度、学習相談体制などについて様々な工夫や配慮がなされなければならない。

道遠しの感があるが女子大学においてこそ、女性のための生涯教育機関としてのパイオニアの役割を担いたいものである。それが女子教育の根幹に生涯教育の理想を掲げた創立者の教育理念の発展的継承であると信ずるものである。

〔注〕

- (1) 調査対象 昭和六二年三月卒業予定者一、〇一八名(回収率七三・九%) 調査期日 昭和六二年三月一九日合同調査
- (2) 明治三十七年設立、会員は四万五、〇〇〇余人(昭和六二年三月)を数え、全国各地——東京(三三)、地方(一〇八)、海外(七)に支部を置く。
- (3) 調査対象 一回生(明治三十七年卒)から三三回生(昭和五八年卒)まで二、〇八六名(回収率五一%) 調査期日 昭和五八年九月郵送調査
- (4) 調査対象 一回生から昭和六〇年三月修了までの児童・社会福祉・教育学科修了生一〇〇名(回収率三九・五%) 調査期日 昭和六一年一二月郵送調査 今回は期日の都合で調査対象が限られたものになった。今後さらに多くの修了生の協力を得て、その全貌を把握したいと願っている。
- (5) 本書巻末教育統計「大学院・学生数」参照
- (6) この点については、「英文学専攻」は二一大学(青山学院大学・法政大学・上智大学・明治大学・立教大学・東洋大学・東北学院大学・聖心女子大学・東京女子大学・津田塾大学・日本女子大学)、「社会福祉学専攻」では四大学(上智大学・明治学院大学・東洋大学・日本女子大学)間に委託聴講生の制度が設けられ、正規の授業にさしつかえない限りと限定付きながら相互に聴講することが可能になっている。
- (7) 大学開放について福岡教育大学の三浦清一郎氏は従来の大学開放のとらえ方は「大学の機能と役割を総体としてとらえ、開放されるべき大学の機能と特徴を見すごしている」として、機能別にみた大学開放の理念と形態を次のように示している。

機能別に見た大学開放の理念と形態

大学開放の理念	開放されるべき機能	大学開放の具体的形態
一 「大学の社会的開放」	知識・技術の伝達機能	大学開放センター 大学公開講座
二 「成人のための大学教育の開放」	知識・技術の伝達機能及び資格付与機能	社会人受入れのための制度的配慮 放送大学 通信教育
三 「大学の研究機能の開放」	研究開発機能	受託研究 産学協同等

(8) 「大学開放と社会教育」(『社会教育——その周辺』国立社会教育研究所 一九八二年)
 竹中はる子「日本女子大学における通信教育」、日本女子大学女子教育研究所編『婦人と社会教育』(女子教育研究双書⑥)
 国土社

(9) 第三回「学生生活実態調査」調査対象 夏期スクーリング出席学生(大学生男子一万二、四一九名、女子一万三、一〇二名) 調査期日 昭和五八年七月各大学に郵送で依頼

(10) 白石克己「大学開放の基本的視点」日本生涯教育学会編『生涯教育体系の構想』日本生涯教育学会年報第二号 一九八一年
 (11) 竹中はる子「パネルディスカッション『大学改革を考える』」大学婦人協会「教育改革を教える——男女平等・生涯学習・教育の国際化をめぐる——」一九八七年

(12) 通信教育卒業生の本学への期待、卒業後の進路等については、六二年度の当研究所の事業として、通信教育部と共同で調査を実施したいと意図している。

なお通信教育卒業生の資料に関しては、通信教育事務長岸田鶴之助、総務課長橘安子両氏のご協力を得たものである。

- (13) 「私はこうして卒業した——卒業生の手記とスクーリング受講生の喜び——」日本女子大学通信教育部
- (14) 「桜楓会通信」第二四号 明治四二年(女子教育研究所編「今後の女子教育」成瀬仁蔵・女子大学論選集所収)
- (15) 「戦後に於ける世界の形勢と女子高等教育の趨勢」大正七年(『成瀬仁蔵著作集』第三卷所収)
- (16) 真橋美智子「成瀬仁蔵の女子高等教育」(本書所収)
- (17) 「大学拡張」(『成瀬仁蔵著作集』第二卷所収)
- (18) 国際大学婦人連盟の一環として昭和二年に発足全国各地に支部を持つ。構成メンバーは四年制大学卒業生
- (19) 生涯にわたる学習機会の整備として「大学等における社会人の受入れや公開講座の整備、放送大学の整備に努めてきた。今後とも、婦人が個性と能力によって多様な人生を選択し、充実した生涯を送ることができるよう、社会教育、高等教育における教育機会の拡充とその内容の充実を図る」とある。

女子の高等教育

女子教育研究双書⑧

昭和62年6月25日初版発行 定価3,800円(送料300円)

編者 日本女子大学女子教育研究所

発行所 株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7の4の12
営業所 東京都新宿区西五軒町52
郵便番号(162)
電話(03)268-2141(代)
振替口座 東京4-10,000番

検印
省略

印刷 行政学会印刷所(S) 製本 大口製本印刷(株)

*乱丁, 落丁本はおとりかえいたします。

ISBN 4-324-00500-1
(5102158-00-000)